

Economic Indicators

発表日: 2021年4月30日(金)

2021年1-3月期GDP(1次速報)予測

～前期比年率▲4.9%を予想。4-6月期もマイナス成長の可能性あり～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
経済調査部長・首席エコノミスト 新家 義貴 (Tel: 03-5221-4528)

個人消費の落ち込みが響く。4-6月期もマイナス成長の可能性あり

5月18日に公表される2021年1-3月期の実質GDP成長率を前期比年率▲4.9%（前期比▲1.2%）と予測する¹。20年7-9月期（前期比年率+22.8%）、10-12月期（同+11.7%）と2四半期連続で高成長となっていたが、1-3月期は3四半期ぶりのマイナス成長になるだろう。昨年未以降の感染者数急増と、年明けに発令された緊急事態宣言の影響により、サービス消費が大きく落ち込んだことが影響している。その後、感染者数がいったん落ち着いたことから2、3月の個人消費は1月対比で持ち直したが、1月の落ち込み分を取り戻すことはできなかった。また、GoToトラベル事業の一時停止によって政府消費が落ち込むことも押し下げに寄与するだろう。昨年の緊急事態宣言時とは異なり、輸出の落ち込みが見られなかったことはプラス材料だが、消費の落ち込みを補うことはできず、GDP全体で見れば明確なマイナス成長となる見込みだ。

4-6月期についても景気の停滞は続くだろう。4月25日に4都府県を対象として緊急事態宣言が発令された。今回の緊急事態宣言は、大型商業施設に休業要請が出されるなど、前回（1～3月）に比べて活動制限度合いが強く、経済への悪影響も大きい。期間が延長される可能性も相応にあり、個人消費は大きな打撃を受けるだろう。1-3月期に続き、4-6月期もマイナス成長となる可能性は十分あるとみている。

需要項目別の動向

個人消費は前期比▲1.6%を予想する。昨年未以降に感染者数が急増したことや緊急事態宣言の発令を受けて外出抑制が進んだことで、大きく落ち込んだとみられる。財消費については緊急事態宣言下でも落ち込みは小さなものにとどまったが、外食を中心としたサービス消費の落ち込みが大きく、足を引っ張った。2、3月については、感染者数の増加ペースがいったん落ち着いていたことから、緊急事態宣言が延長されるなかでも個人消費は緩やかに持ち直したが、1月の落ち込みを取り戻すことはできなかった。

設備投資は前期比▲0.5%と小幅減を予想する。もっともこれは、10-12月期に大幅に増加した反動の面が大きく、均してみれば持ち直しの動きが続いていると判断される。先行きも、サービス業の設備投資は伸び悩みが続く一方で、輸出の回復を背景として製造業の設備投資が牽引役となることで、緩やかな増加傾向が続く可能性が高い。

輸出は前期比+0.8%を予想する。米国向けが伸び悩んだ一方で、アジア向け輸出が好調で、輸出は増加傾向を維持している。財別では、これまで輸出を牽引してきた自動車輸出に頭打ち感がみられる一方、電気機械や一般機械などが好調に推移するなど、回復に広がりが出ている。一方、輸入も前期

¹ 4月30日時点で入手可能な経済指標を元に作成している。家計調査等、今後公表される経済指標の結果を踏まえて予測値を修正する可能性がある。

比+2.6%と2四半期連続の増加が予想される。輸入の伸びが輸出を上回ることから、外需寄与度は前期比▲0.3%Pt（前期比年率▲1.2%Pt）と、成長率の押し下げ要因になるだろう。

政府消費は前期比▲1.5%の減少を予想する。GoTo トラベル事業の一時休止によって押し下げられることに加え、医療機関への受診手控えも影響するとみられる。

2021年1-3月期GDP予測

(%)	
実質GDP	▲ 1.2
(前期比年率)	▲ 4.9
内需寄与度	▲ 0.9
(うち民需)	▲ 0.6
(うち公需)	▲ 0.3
外需寄与度	▲ 0.3
民間最終消費支出	▲ 1.6
民間住宅	1.5
民間企業設備	▲ 0.5
民間在庫変動(寄与度)	0.2
政府最終消費支出	▲ 1.5
公的固定資本形成	0.4
財貨・サービスの輸出	0.8
財貨・サービスの輸入	2.6

※断りの無い場合、前期比(%)

(出所)内閣府「国民経済計算」、第一生命経済研究所

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

